

電子マネーの会計処理

1 S - 5

藤原博彦

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程

電子マネーは、情報通信技術の変革等を背景に新たに登場したものであり、その担い手のあり方、取引ルール、電子マネーの裏付けとなる資金に係る利用者保護等について、制度面での様々な課題が存在しており、各国においてその環境整備に向けた検討が行われている。具体的な制度整備の内容を検討するにあたって、電子マネーが世界的な動きの一環であることを考慮すれば、その普及、定着の状況を踏まえながら、これを行うべきであると考えられる。

本稿では、制度としての電子マネーの会計処理について考察していきたい。電子マネーの会計処理を考察する上では、2つのアプローチが想定される。1つは、法的な定義を確定した上で電子マネーの会計処理を考察するというアプローチであり、他の1つは、純粋な会計理論の下に電子マネーの会計学的性質を追求していくアプローチである。本稿の目的は、あくまでも制度としての会計処理を考察することにあるので、基本的に前者のアプローチを採用する。純粋な会計理論の下に電子マネーの会計学的性質を追求するのは、4. 電子マネーの会計処理をめぐる論点との関連でふれるに止め、詳細については、他稿にゆずりたい。

1. はじめに
2. 電子マネーの定義
 - 2.1 価値説
 - 2.2 債権説
3. 電子マネーの会計処理
 - 3.1 電子マネーの認識
 - 3.2 電子マネーの測定
 - 3.3 電子マネーの表示
4. 電子マネーの会計処理をめぐる論点
 - 4.1 貸借対照表論の観点からの議論
 - 4.2 貸倒引当金設定
 - 4.3 為替変動の処理
5. 結び

Accounting of Electronic Money

Hirohiko Fujiwara

Doctoral student, Graduate School of Humanities and Sociology, Faculty of Letters, The University of Tokyo.

ls87126@hongo.ecc.u-tokyo.ac.jp